



販売用資料

「ミューズニッチ米国BDCファンド」

(毎月分配型)/(年2回決算型)
(為替ヘッジあり・毎月分配型)/(為替ヘッジあり・年2回決算型)

BDC市場の動向と今後の見通しについて

当レポートでは、当ファンドのマザーファンドを運用する、ミューズニッチ・アンド・カンパニー・インク（以下、ミューズニッチ社）の市場や運用に対する見方などを「Q&A形式」でご説明します。

Q 2017年のBDC市場が低調に推移した理由は何ですか？

A 理由は大きく2つあると考えられます。

- 資産規模の大きい一部のBDCが、市場予想を下回る決算や減配を発表したこと
- 株式市場の先高感が高まったことから、BDCやREITといったインカム資産から株式に資金を振り向ける動きが強まったこと

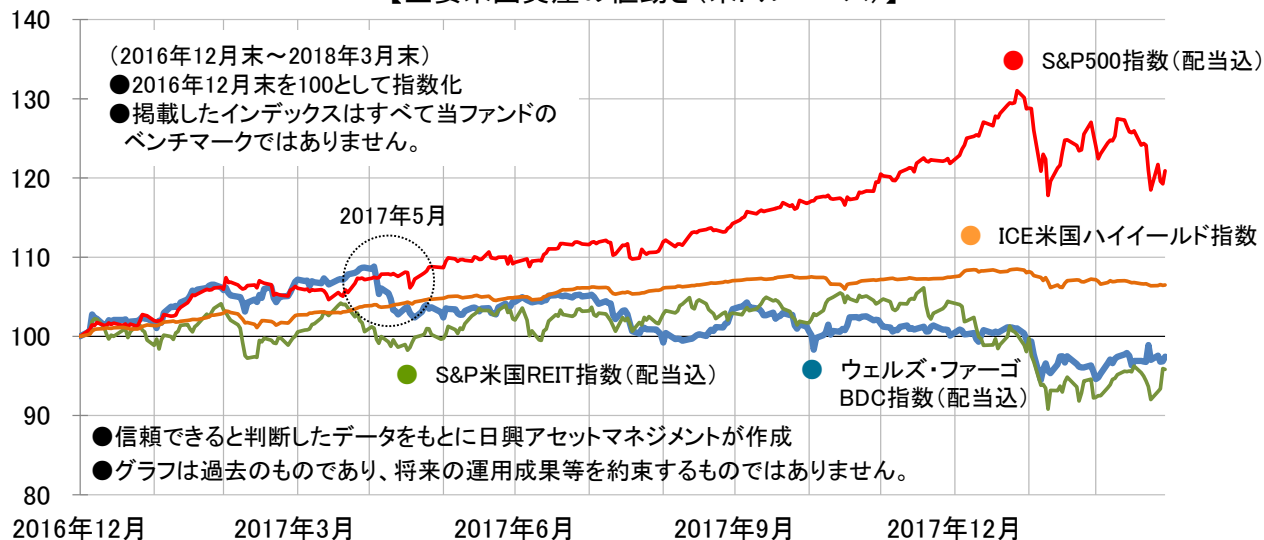
BDC市場は2017年に入り、力強い米国経済を背景に高まったリスク選好の流れから堅調に推移しました。しかしながら、5月に、資産規模の大きい一部のBDCで、市場予想を下回る決算や減配を発表したことなどが嫌気され比較的大きな値下がりとなりました。

その後、米国経済の成長を背景に、企業収益の成長期待から株式に資金を振り向ける流れが強まり、インカム収入の獲得をめざすBDCやREITなどは総じて弱含む展開となりました。その結果、2016年末から2018年3月末までのBDC指数※1の騰落率は▲13.3%となりました。ただし、利回りの高さから、配当金を加味した指数※2の騰落率は▲2.6%と小幅な低下にとどまりました。

※1 ウェルズ・ファーゴBDC指数（米ドルベース、配当なし）、

※2 ウェルズ・ファーゴBDC指数（米ドルベース、配当込）なお両指数とも当ファンドのベンチマークではありません。

【主要米国資産の値動き(米ドルベース)】



Q 当ファンドのパフォーマンスに寄与した上位/下位銘柄を教えてください

A 当ファンドのマザーファンドの騰落(2017年)に対する寄与度(単位:%ポイント)の上位/下位は以下の通りです。

【寄与度上位銘柄】

	寄与度上位5銘柄(2017年)	寄与度	年間騰落率
1	メイン・ストリート・キャピタル	1.07%	17.2%
2	TPGスペシャルティ・レンディング	0.46%	16.6%
3	TCG BDC, Inc.	0.28%	15.7%
4	エイリス・キャピタル	0.27%	4.5%
5	ニュー・マウンテン・ファイナンス	0.13%	5.7%

年間騰落率は2017年の騰落率に年間の配当金額などを加味して算出した理論上の値であり、当ファンドにおける各銘柄の騰落率とは異なります。

メイン・ストリート・キャピタル 中堅企業の中でも比較的小規模な企業に焦点を当て融資を行なっています。融資残高が安定的に伸び金利収入が堅調で、定期配当を増加するとともに特別配当も実施しました。

TPGスペシャルティ・レンディング 大手投資会社の一つ、TPG社が運用するBDCで、担保がついた返済優先度の高い債務への融資に特化しています。2017年には複数回の特別配当を実施しました。

TCG BDC, Inc. 大手投資会社の一つ、カーライル・グループ傘下のBDCで、2017年6月にBDC市場では2015年3月以来となる新規株式公開を行ないました。また、年末にかけ特別配当を実施しました。

【寄与度下位銘柄】

	寄与度下位5銘柄(2017年)	寄与度	年間騰落率
1	FSインベストメント	-1.98%	-20.3%
2	トライアングル・キャピタル	-1.22%	-39.3%
3	プロスペクト・キャピタル	-0.71%	-8.4%
4	パワーシェアーズ・シニアローン・ポートフォリオ	-0.28%	2.1%
5	アルセントラ・キャピタル	-0.21%	-18.9%

年間騰落率は2017年の騰落率に年間の配当金額などを加味して算出した理論上の値であり、当ファンドにおける各銘柄の騰落率とは異なります。

FSインベストメント 大手BDCの一角で、比較的規模が大きめな会社への融資を行なっています。融資額の伸びは市場の期待よりも低い状況にあり、2017年第4四半期に配当を約15%減額しました。

トライアングル・キャピタル 融資ローンの内容(融資先や金利)が他社に比べて見劣りするなど収益環境が思わしくなく、配当支払い余力が低下したこともあり、2017年第4四半期より配当を約33%減額しました。

プロスペクト・キャピタル BDC指数の上位規模の一社です。業績は投資家の期待するレベルよりも低く、9月以降、配当を約28%減額しました。

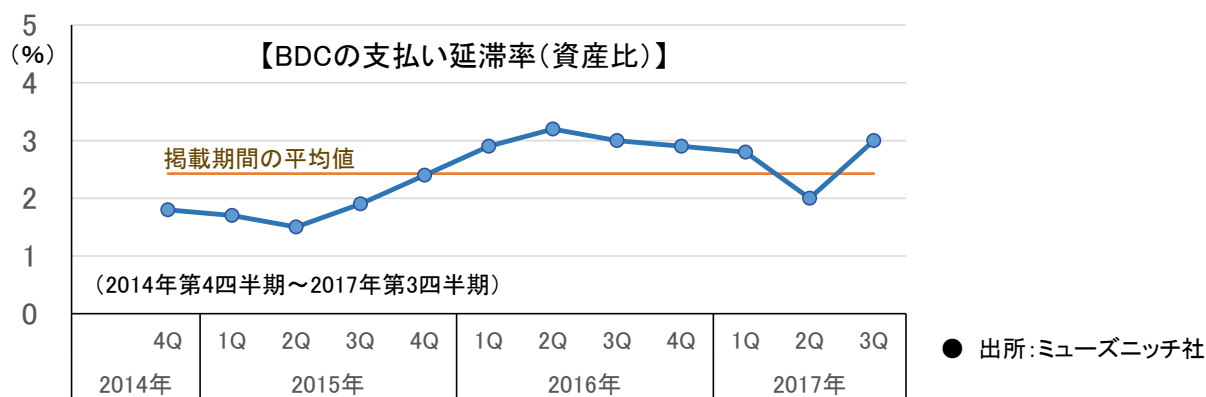
- 上記では個別銘柄に言及していますが、上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の組入れまたは売却を示唆するものでもありません。
- 寄与度は、上記期間中の基準価額の変動において、各銘柄の変動がどれだけ影響しているかを示したものです。
- 寄与度は、各銘柄の日次の保有比率および価格を基に計算した概算値であり、実際の取引価格やファンドが負担するコスト(売買手数料など)などは考慮されていません。また、円換算済みの概算値となっています。そのため、実際の基準価額の変落に対する寄与度を正確に説明するものではなく、傾向を知るための参考値としてご覧ください。
- なお、当ファンドにおける各銘柄の保有期間は異なる場合があります。
- 上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

Q BDC業界の業績見通しはどのような状況にありますか？

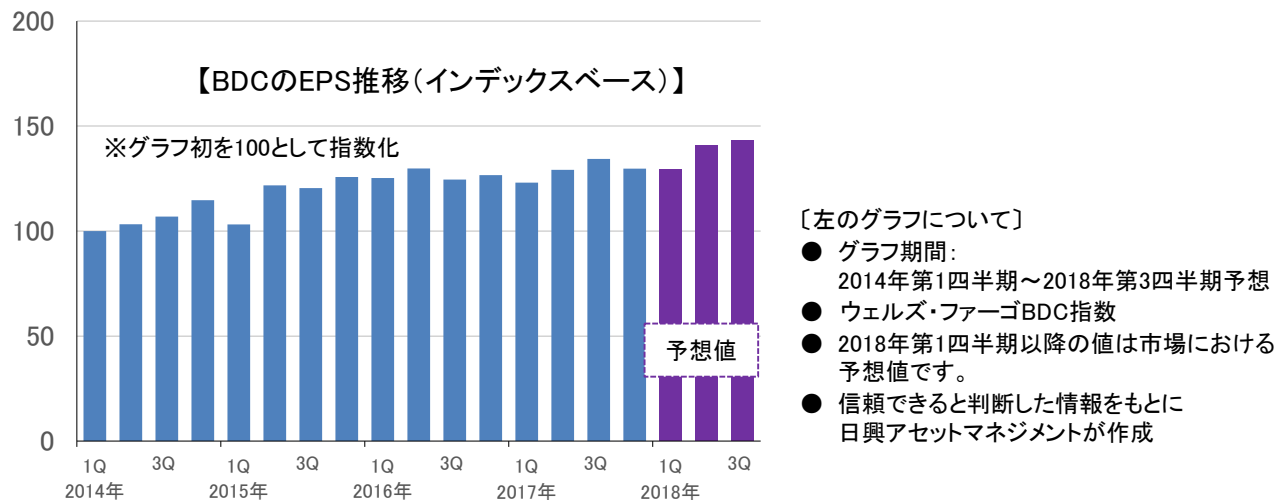
A 好調な米国経済を背景に、BDCの融資先である中堅企業の業績も好調であり、中堅企業向けローン市場は健全さを維持しています。

また、BDC業界全体のEPS(1株当たり純利益)も増加基調となっています。

米国経済は、雇用の回復に伴う個人消費が伸び始めるなど総じて堅調であり、中堅企業の業績も堅調となっています。足元、金利が上昇していますが、中堅企業の業績に大きな影響を与えるレベルには至っていないと考えられます。こうしたことから、倒産事例はごくわずかで、延滞率も上昇傾向ながら過去3年間の平均に近い水準にとどまっており、中堅企業向けローン市場は安定していると考えています。



実際に、融資先からの利息収入から支払利息などを控除したBDCのEPSの推移は四半期ごとに上下はあるものの、緩やかな増加基調にあります。このように、中堅企業向け融資は総じて安定しているとミューズニッチ社ではみており、BDC投資に大きな問題はないと考えています。



- 当ファンドの投資顧問会社である、ミューズニッチ社からの情報をもとに日興アセットマネジメントが作成しています。
- 上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

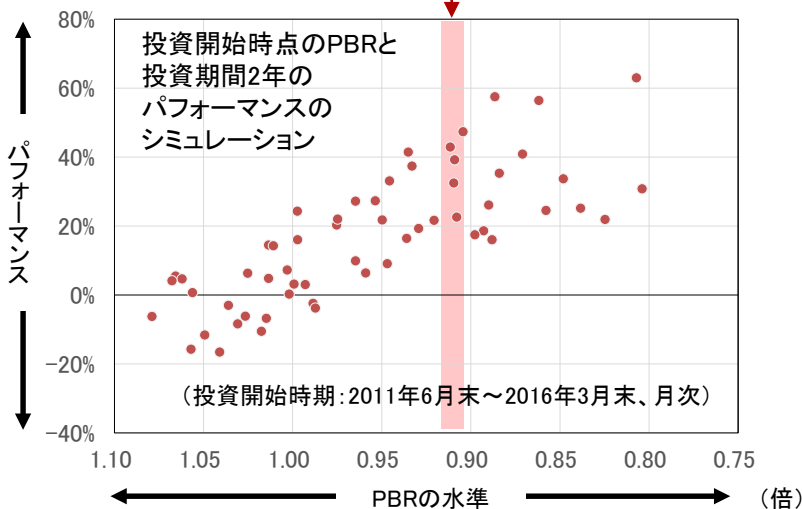
Q 今は、BDC投資の良いタイミングと言えますか？

A 過去のシミュレーションからみた場合、現在のPBR(株価純資産倍率)水準での投資は、良い結果につながったということが出来ます。BDCは一般企業に比べて内部成長力が乏しいことから、BDC投資においては、価格水準も重要な指標の1つと考えられます。

BDCの過去のPBRの推移をみると、おおむね1倍程度で推移していますが、市場心理が悪化する局面では1倍を大きく割り込む局面もありました。一方、掲載期間中におけるBDCによる融資に対する融資先からの支払い遅延率に大きな変化はなく、市場心理が回復するなかでBDC価格も回復する傾向があったと考えられます。足元のPBRは0.91倍程度にあり、過去のシミュレーション(右下)に当てはめると、相対的に良い結果が出た水準ということが出来ます。

今後、金利上昇が進めば、変動金利であるBDCの融資金利も上昇し、利息収入の増加が見込まれます。BDCに限らずインカム収入の水準が高まる傾向がみられるようになれば、安定したインカム収入を求める資金も増加することが期待され、BDCの価格も将来的には近年の平均的な水準(PBRで1倍程度)に回帰することが期待されます。

【バリュエーションの推移】



- 使用した指数は「ウェルズ・ファーゴBDC指数(配当込、米ドルベース)」です。
- 信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成しています。
- グラフは過去のものおよびシミュレーションの結果であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

● 当ファンドの投資顧問会社である、ミューズニッチ社からの情報をもとに日興アセットマネジメントが作成しています。

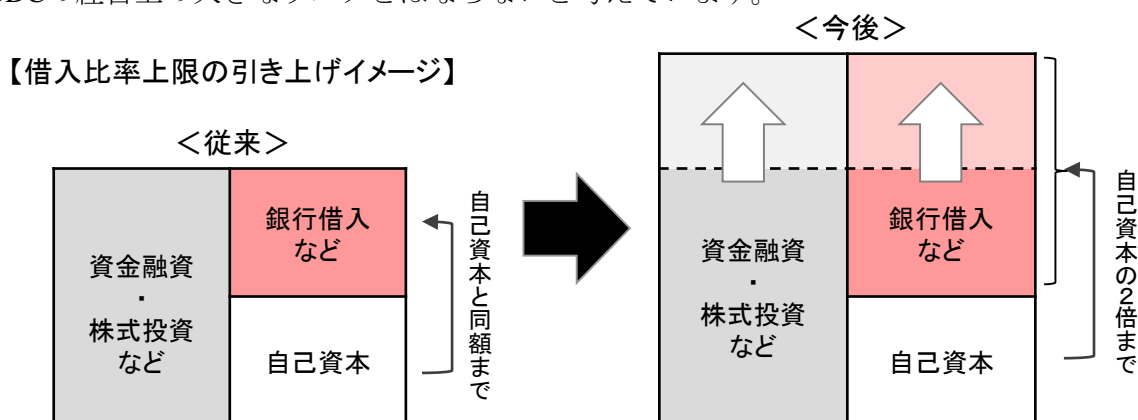
■当資料は、投資者の皆様へ「ミューズニッチ米国BDCファンド(毎月分配型)/(年2回決算型)/(為替ヘッジあり・毎月分配型)/(為替ヘッジあり・年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

Q BDCを取り巻く環境に大きな変化は起こっていますか？

A BDCの借入比率の上限を引き上げる法改正があり、融資を増やすことが可能となりました。これは、大手やシニア・ローン(弁済順位の高い通常の融資)に強いBDCにとって、大きなメリットになると考えています。

BDCは金融機関などからの借入可能金額が、自己資本の額までに制限されていましたが、今回の法改正により制限が緩和され、借入可能金額の制限は自己資本額の2倍までとなります。この緩和を受けBDCは、追加借入れを行ない中堅企業への融資を増やすことで収益を増やすことが可能となります。

なお、今回の法改正により借入額の上限は自己資本の2倍となりますが、この水準は10倍程度の米国の銀行や、4～5倍程度の証券化商品(米国のCLO(ローン担保証券)など)に比べると低く、BDCの経営上の大きなリスクとはならないと考えています。



「BDC各社は案件を厳選して、徐々に融資額を増やすと考えられます」

借入比率の上限が引き上げられたことで、融資余力を得たBDC各社は、今後、中堅企業への融資を増やすと予想されます。ただ融資は、案件を厳選し、市場環境を見定めながら、各社の融資ガイドラインに則して行なわれるものと考えられますので、時間をかけて徐々に融資額は増えていくと思われます。

今回の借入比率の上限引き上げでメリットを受けると期待されるBDCとして、まず大手BDCが考えられます。借入比率が引き上げられたといっても、追加で借入を受ける条件はBDCごとに異なります。こうしたことから、借入手段が豊富で、銀行融資に加えて債券発行なども行なえる財務能力を持つ大手BDC会社が有利であるといえます。

また、融資形態は、これまでのジュニア・ローン(弁済順位の低い融資)を中心とする形態だけでなく、シニア・ローンも多く活用されると予想されることから、シニア・ローンに注力してきたBDCもメリットを受けられると考えています。

- 当ファンドの投資顧問会社である、ミューズニッチ社からの情報をもとに日興アセットマネジメントが作成しています。

Q 今後の運用方針について教えてください

A 基本方針である優良銘柄への投資に加え、以下のような銘柄への投資を検討します。

- 今後の融資拡大で収益増が期待できる銘柄
- 融資内容を見定めたくうえで問題がないと判断される、大きく売り込まれた銘柄
- M&Aの対象となりそうな銘柄や、IPO(株式の新規公開)銘柄

【基本方針】

良質な融資資産を持ち、安定した配当を継続している銘柄を中心に運用

米国金利が上昇傾向にあり、今後は特に短期金利の上昇が想定されるため、BDCの投資には追い風となりますが、投資対象としては融資案件からの安定した利息収入を得ているBDCに焦点を当てます。ただし、配当利回りが高く割安と判断される銘柄であっても、時価総額が小さく流動性に問題があると判断された銘柄への投資は回避します。

今後も優良銘柄を選別して投資を行ないますが、明らかに割安な水準まで売り込まれていると判断される銘柄については、リバウンド（価格の戻り）をねらった投資も検討します。

また、IPOの再開など市場が活性を取り戻す流れがあるなか、M&A対象となりそうな銘柄や、IPOを行なう新規銘柄なども注視します。



- 当ファンドの投資顧問会社である、ミュージズニッチ社からの情報をもとに日興アセットマネジメントが作成しています。
- 上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

● 基準価額の推移 (2014年7月2日 (設定日) ~ 2018年3月30日)



【基準価額騰落の要因分解(設定来)】

年月	BDC要因		為替 要因	信託報酬 その他	分配金を除く 要因合計額	支払済 分配金	月間 騰落額
	インカム	キャピタル					
2014年	412	-1,333	1,720	-104	694	-150	544
2015年	818	-1,249	12	-206	-625	-600	-1,225
2016年	715	927	-233	-173	1,236	-740	496
201701	18	120	-225	-18	-106	-70	-176
201702	21	366	-105	-15	267	-70	197
201703	140	-121	-27	-16	-23	-70	-93
201704	19	121	-78	-15	47	-70	-23
201705	23	-521	-19	-18	-535	-70	-605
201706	144	-62	82	-14	150	-70	80
201707	12	50	-132	-16	-86	-70	-156
201708	22	-381	2	-15	-373	-70	-443
201709	140	54	173	-13	354	-70	284
201710	10	-104	32	-16	-78	-70	-148
201711	18	-6	-84	-15	-87	-70	-157
201712	143	-238	69	-13	-40	-70	-110
201801	10	-52	-309	-16	-367	-70	-437
201802	19	-318	-99	-11	-409	-70	-479
合計	2,683	-2,747	779	-696	19	-2,470	-2,451

単位: 円

※ 要因分解は2018年2月までの値です。また、2014年は設定日から年末までの値です。

< 基準価額騰落の要因分解について >

- BDC要因 : インカム(配当金の受け取り)、キャピタル(売買損益や評価損益)
 為替要因 : 当コースは為替ヘッジを行なわないので、米ドル/円の為替変動の影響を受けます。
 信託報酬その他 : 当ファンドの信託報酬やその他の費用、計算誤差などの各種要因の合計額

- ※ 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後、分配金は税引前のそれぞれ1万口当たりの値です。
 ※ 税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したとして計算した理論上のものである点にご留意ください。
 ※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合があります。
 ※ 要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。
 ※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

● 基準価額の推移 (2014年7月2日 (設定日) ~ 2018年3月30日)



【基準価額騰落の要因分解(設定来)】

年月	BDC要因		為替 要因	信託報酬 その他	分配金を除く 要因合計額	単位: 円	
	インカム	キャピタル				支払済 分配金	月間 騰落額
2014年	414	-1,336	1,730	-105	703	0	703
2015年	858	-1,324	9	-215	-672	0	-672
2016年	805	1,063	-183	-196	1,489	0	1,489
201701	21	141	-264	-21	-123	0	-123
201702	25	432	-125	-19	314	0	314
201703	168	-143	-33	-19	-28	0	-28
201704	22	146	-91	-19	59	0	59
201705	28	-629	-23	-22	-646	0	-646
201706	176	-74	100	-19	183	0	183
201707	15	60	-164	-20	-108	0	-108
201708	27	-473	3	-19	-462	0	-462
201709	175	69	218	-17	445	0	445
201710	13	-132	41	-21	-99	0	-99
201711	23	-7	-108	-19	-110	0	-110
201712	183	-304	88	-18	-52	0	-52
201801	13	-68	-400	-20	-474	0	-474
201802	25	-414	-128	-15	-532	0	-532
合計	2,990	-2,992	672	-783	-113	0	-113

※ 要因分解は2018年2月までの値です。また、2014年は設定日から年末までの値です。

< 基準価額騰落の要因分解について >

- BDC要因 : インカム(配当金の受け取り)、キャピタル(売買損益や評価損益)
 為替要因 : 当コースは為替ヘッジを行わないので、米ドル/円の為替変動の影響を受けます。
 信託報酬その他 : 当ファンドの信託報酬やその他の費用、計算誤差などの各種要因の合計額

- ※ 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後、分配金は税引前のそれぞれ1万口当たりの値です。
- ※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合があります。
- ※ 要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。
- ※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

● 基準価額の推移(2014年11月28日(設定日)～2018年3月30日)



【基準価額騰落の要因分解(設定来)】

年月	BDC要因		為替 要因	信託報酬 その他	分配金を除く 要因合計額	支払済 分配金	月間 騰落額
	インカム	キャピタル					
2014年	132	-607	0	47	-428	0	-428
2015年	729	-1,085	0	-237	-592	-450	-1,042
2016年	709	1,002	0	-251	1,460	-645	815
201701	17	112	0	-43	86	-60	26
201702	20	348	0	-20	348	-60	288
201703	134	-113	0	-30	-10	-60	-70
201704	18	119	0	-24	113	-60	53
201705	23	-507	0	-29	-514	-60	-574
201706	141	-60	0	-28	52	-60	-8
201707	12	49	0	-26	35	-60	-25
201708	21	-375	0	-28	-381	-60	-441
201709	141	51	0	-26	166	-60	106
201710	10	-101	0	-33	-125	-60	-185
201711	18	-6	0	-27	-15	-60	-75
201712	140	-233	0	-27	-120	-60	-180
201801	10	-52	0	-31	-73	-60	-133
201802	19	-317	0	-22	-320	-60	-380
合計	2,293	-1,775	0	-836	-318	-1,935	-2,253

※ 要因分解は2018年2月までの値です。また、2014年は設定日から年末までの値です。

< 基準価額騰落の要因分解について >

- BDC要因 : インカム(配当金の受け取り)、キャピタル(売買損益や評価損益)
 為替要因 : 当コースは為替ヘッジを行ない為替変動の影響の抑制をめざします。
 信託報酬その他 : 当ファンドの信託報酬やその他の費用、計算誤差などの各種要因の合計額

- ※ 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後、分配金は税引前のそれぞれ1万口当たりの値です。
- ※ 税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したとして計算した理論上のものである点にご留意ください。
- ※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合があります。
- ※ 要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。
- ※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

● 基準価額の推移 (2014年11月28日 (設定日) ~ 2018年3月30日)



【基準価額騰落の要因分解(設定来)】

年月	BDC要因		為替 要因	信託報酬 その他	分配金を除く 要因合計額	単位: 円	
	インカム	キャピタル				支払済 分配金	月間 騰落額
2014年	132	-610	0	37	-441	0	-441
2015年	736	-1,100	0	-261	-625	0	-625
2016年	761	1,089	0	-311	1,539	0	1,539
201701	19	125	0	-49	95	0	95
201702	23	393	0	-22	394	0	394
201703	153	-128	0	-47	-22	0	-22
201704	21	136	0	-31	126	0	126
201705	26	-586	0	-34	-594	0	-594
201706	163	-69	0	-33	61	0	61
201707	14	56	0	-32	38	0	38
201708	25	-440	0	-33	-448	0	-448
201709	166	61	0	-34	193	0	193
201710	12	-121	0	-39	-148	0	-148
201711	21	-7	0	-31	-16	0	-16
201712	169	-281	0	-34	-147	0	-147
201801	12	-64	0	-39	-91	0	-91
201802	24	-389	0	-27	-392	0	-392
合計	2,476	-1,933	0	-1,021	-478	0	-478

※ 要因分解は2018年2月までの値です。また、2014年は設定日から年末までの値です。

< 基準価額騰落の要因分解について >

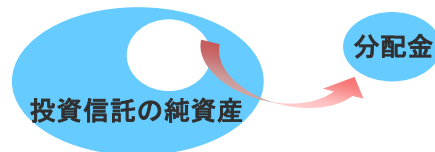
- BDC要因 : インカム(配当金の受け取り)、キャピタル(売買損益や評価損益)
 為替要因 : 当コースは為替ヘッジを行ない為替変動の影響の抑制をめざします。
 信託報酬その他 : 当ファンドの信託報酬やその他の費用、計算誤差などの各種要因の合計額

- ※ 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後、分配金は税引前のそれぞれ1万口当たりの値です。
- ※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合があります。
- ※ 要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。
- ※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

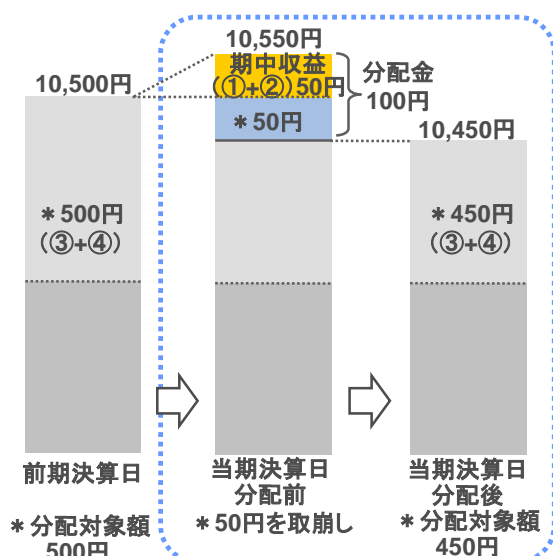
投資信託で分配金が支払われるイメージ



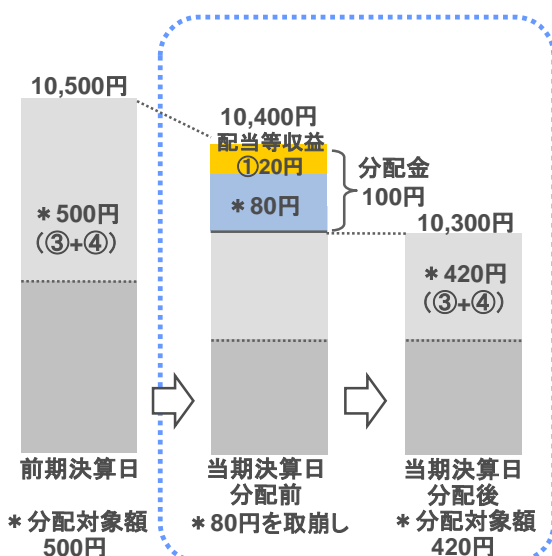
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



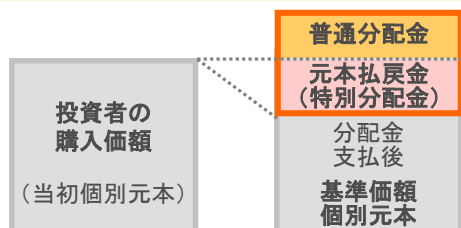
前期決算から基準価額が下落した場合



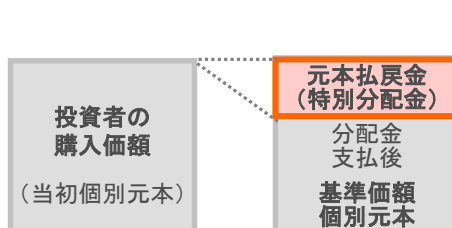
(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
 ※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、(特別分配金) 元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

お申込みに際しての留意事項

『リスク情報』

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に米国の金融商品取引所に上場されているBDC(ビジネス・ディベロップメント・カンパニー)および株式を実質的な投資対象としますので、BDCおよび株式の価格の下落や、BDCおよび株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

**【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【BDCへの投資に伴うリスク】
【有価証券の貸付などにおけるリスク】【集中投資リスク】**

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

『その他の留意事項』

当資料は、投資者の皆様は「ミューズニッチ米国BDCファンド(毎月分配型)/(年2回決算型)/(為替ヘッジあり・毎月分配型)/(為替ヘッジあり・年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡しますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

当ファンドの投資対象には、一般社団法人投資信託協会規則の信用リスク集中回避のための投資制限に定められた比率を超えるまたは超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、当ファンドは当該支配的な銘柄に集中して投資する特化型運用を行いません。そのため、当該銘柄に経営破たんや経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

お申込メモ

- 商品分類 追加型投信／海外／その他資産
- ご購入単位 購入単位については、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
- ご購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- ご購入不可日 購入申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に当たる場合は、ご購入のお申込み(スイッチングを含みます。)の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 信託期間 (毎月分配型)(年2回決算型) 2029年5月21日まで(2014年7月2日設定)
(為替ヘッジあり・毎月分配型)(為替ヘッジあり・年2回決算型)
2029年5月21日まで(2014年11月28日設定)
- 決算日 (毎月分配型)(為替ヘッジあり・毎月分配型) 毎月20日(休業日の場合は翌営業日)
(年2回決算型)(為替ヘッジあり・年2回決算型)
5月、11月の各20日(休業日の場合は翌営業日)
- ご換金不可日 換金請求日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に当たる場合は、換金請求(スイッチングを含みます。)の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- ご換金代金のお支払い
原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料 購入時手数料率(スイッチングの際の購入時手数料率を含みます。)は、3.24%(税抜3.0%)を上限として販売会社が定める率とします。

※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

換金手数料 ありません。

信託財産留保額 ありません。

※販売会社によっては、スイッチングが行なえない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

信託報酬 純資産総額に対して年率1.998%(税抜1.85%)を乗じて得た額

その他費用 目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。

組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.54(税抜0.5)を乗じて得た額)などについては、その都度、信託財産から支払われます。

※組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。

※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することはできません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社 日興アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
 日本証券業協会

投資顧問会社 ミューズニッチ・アンド・カンパニー・インク

受託会社 三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社 販売会社については下記にお問い合わせください。
 日興アセットマネジメント株式会社
 [ホームページ] <http://www.nikkoam.com/>
 [コールセンター] 0120-25-1404 (午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目録見書)のご請求・お申込みは

ミューズニッチ米国BDCファンド(毎月分配型)/(年2回決算型)

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第180号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

(資料作成日現在、50音順)

ミューズニッチ米国BDCファンド(為替ヘッジあり・毎月分配型)/(為替ヘッジあり・年2回決算型)

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第180号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

(資料作成日現在、50音順)

※ 当ファンドは現在、新たなお購入のお申込受付を停止させていただいております。

- ・ ただし、分配金再投資コースにおける収益分配金の再投資、既存の定期積立投資、およびスイッチングによるご購入のお申込みは引き続き受け付けいたします。
- ・ なお、ご換金のお申込みにつきましては、これまで通り受け付けいたします。

nikko am
Nikko Asset Management